

令和5年度 決算概要

水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計

令和6年予算決算委員会 決算審査

令和6年10月9日（水）

上下水道局

I 上下水道料金収入決算額と有収水量の概要

【水道料金と有収水量の状況】

- ・ 富山市の人口 404,870人（対前年 △2,672人、△0.7%）
- ・ 4～9月有収水量 21,776千 m^3 （対前年 △375千 m^3 、△1.7%）
- ・ 10～3月有収水量 21,646千 m^3 （対前年 △313千 m^3 、△1.4%）

令和5年度は、人口減少が進行していることに伴い、年間では有収水量、料金収入ともに前年度を下回った。

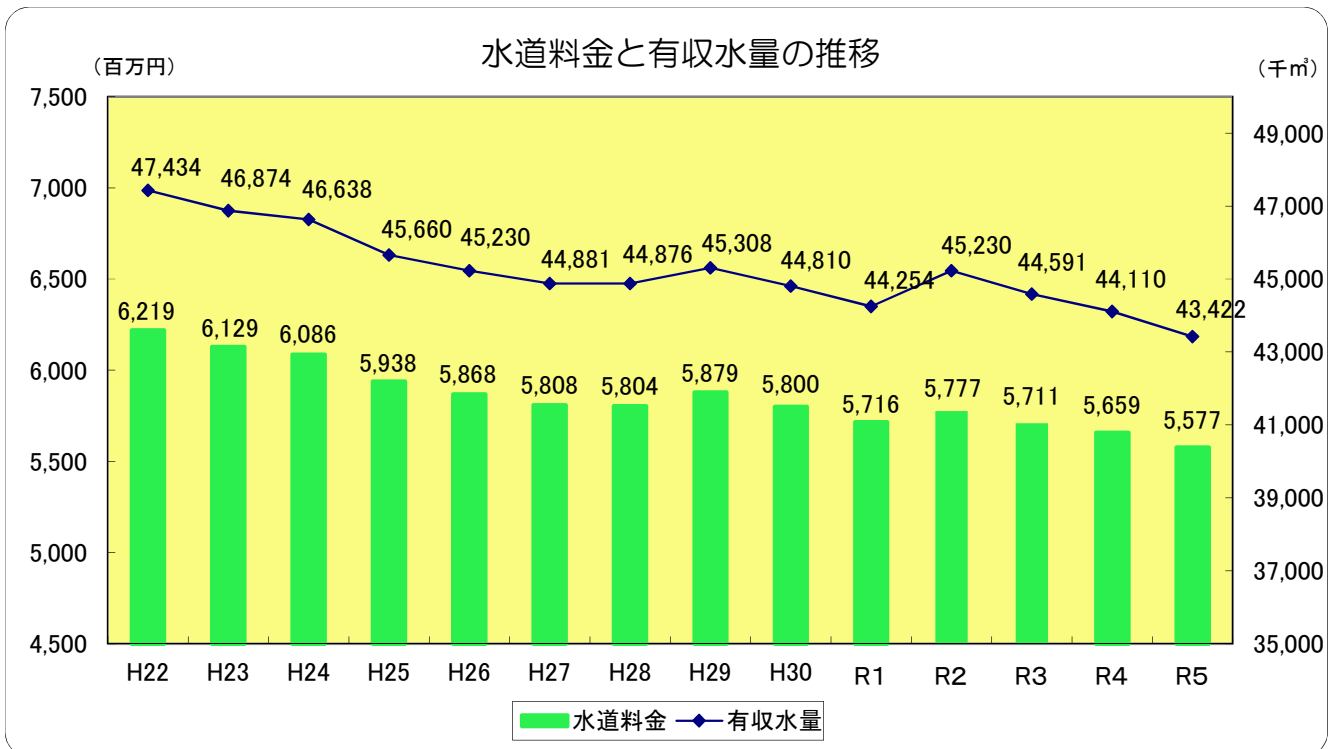
なお、下半期については、猛暑の影響により、9～10月（7～9月使用分）の有収水量が増加したことに伴い、人口減少の影響による減収幅が上半期に比べ小さくなった。

※上半期の収入減分 △42,692千円（人口減少の進行による家事用減に伴う減によるもの）

※下半期の収入減分 △39,253千円（猛暑の影響による一部増があるものの、人口減少の進行による家事用減に伴う減によるもの）

◇水道料金と有収水量の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道料金 (税抜:千円)	6,218,621	6,128,501	6,086,248	5,937,986	5,868,404	5,808,408	5,803,736	5,879,233	5,799,937	5,715,987	5,776,543	5,710,523	5,658,621	5,576,677
対前年比 (%)	101.79	98.55	99.31	97.56	98.83	98.98	99.92	101.30	98.65	98.55	101.06	98.86	99.09	98.55
有収水量 (千 m^3)	47,434	46,874	46,638	45,660	45,230	44,881	44,876	45,308	44,810	44,254	45,230	44,591	44,110	43,422
対前年比 (%)	101.49	98.82	99.50	97.90	99.06	99.23	99.99	100.96	98.90	98.76	102.21	98.59	98.92	98.44



【下水道使用料と有収水量の状況】

- ・ 接続戸数 135,049件（対前年 +1,119件、+0.8%）
- ・ 4～9月有収水量 20,409千 m^3 （対前年 $\Delta 266$ 千 m^3 、 $\Delta 1.3\%$ ）
- ・ 10～3月有収水量 20,512千 m^3 （対前年 $\Delta 86$ 千 m^3 、 $\Delta 0.4\%$ ）

下水道使用料は、未接続世帯からの接続による増分があるものの、年間では水道と同様の理由により、有収水量、使用料収入ともに前年度を下回った。

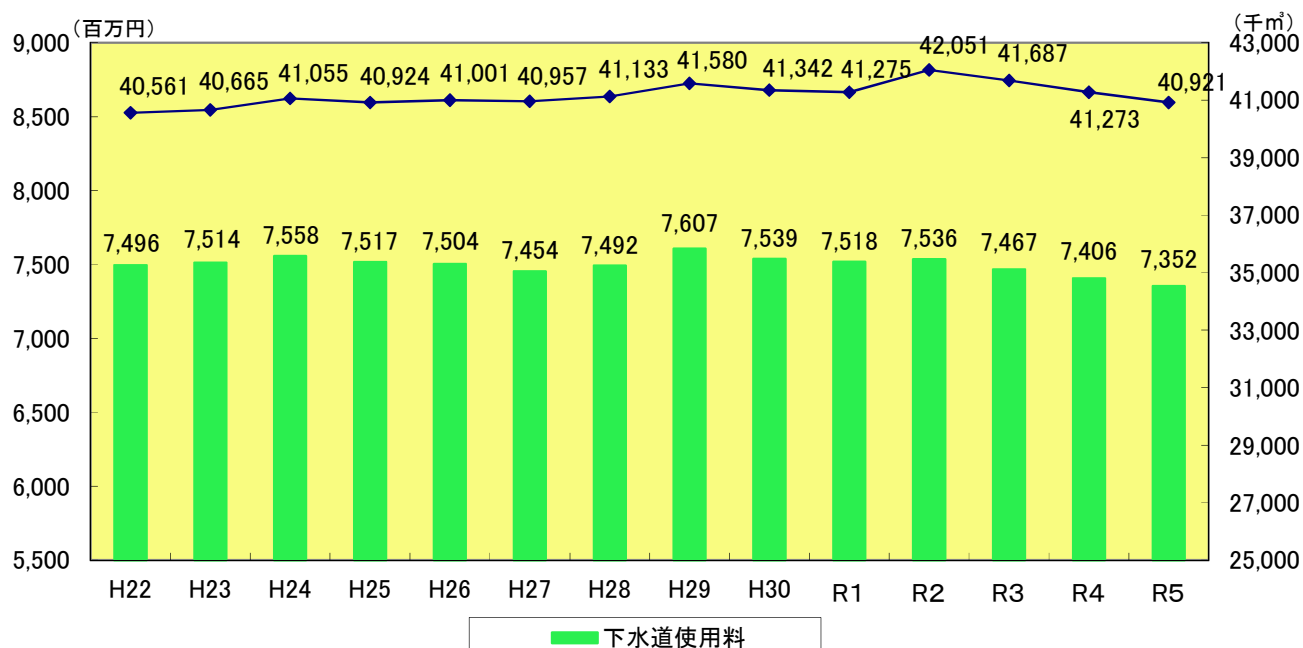
※上半期の収入減分 $\Delta 34,209$ 千円（人口減少の進行による家事用減に伴う減によるもの）

※下半期の収入減分 $\Delta 19,675$ 千円（猛暑の影響による一部増があるものの、人口減少の進行による家事用減に伴う減によるもの）

◇下水道使用料と有収水量の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道使用料 (税抜:千円)	7,495,604	7,513,614	7,557,617	7,517,122	7,503,755	7,453,857	7,491,685	7,607,177	7,538,690	7,518,402	7,535,620	7,467,055	7,406,018	7,352,135
対前年比 (%)	103.56	100.24	100.59	99.46	99.82	99.34	100.51	101.54	99.10	99.73	100.23	99.09	99.18	99.27
有収水量 (千 m^3)	40,561	40,665	41,055	40,924	41,001	40,957	41,133	41,580	41,342	41,275	42,051	41,687	41,273	40,921
対前年比 (%)	103.03	100.26	100.96	99.68	100.19	99.89	100.43	101.09	99.43	99.84	101.88	99.13	99.01	99.15

下水道使用料と有収水量の推移



Ⅱ 令和5年度の主な取り組み

1 第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンに掲げる成果目標の進捗状況について

(1) 水道事業

①配水幹線の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体のうち、最も重要な配水幹線（口径 350mm 以上）の耐震化状況を表すもの

	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績	R6 目標	R8 目標
全体延長 (km)	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3
耐震管延長(km)	67.1	71.9	77.1	74.7	82.6	94.7
耐震化率(%)	65.6	70.3	75.4	73.0	80.7	92.6

※目標値を下回った理由

→ 管路の布設に支障となる地下埋設物の移設に時間を要したことにより、一部区間（0.8 km）を繰越したことに加え、資材価格や労務単価の上昇及び関係機関との施工協議に時間を要したことにより、一部区間（1.6 km）を先送りしたため。

②全水道管路の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体の耐震化状況を表すもの

	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績	R6 目標	R8 目標
全体延長(km)	3,193.4	3,201.4	3,198.7	3,207.2	3,201.1	3,206.1
耐震管延長 (km)	1,387.1	1,406.1	1,417.2	1,417.8	1,430.4	1,459.1
耐震化率(%)	43.4	43.9	44.3	44.2	44.7	45.5

※目標値を下回った理由

→ 配水幹線の一部区間などを繰越したことに加え、資材価格や労務単価の上昇により、一部区間を先送りしたため。

③給水拠点整備達成率

大規模地震発生時に供給可能な給水拠点施設（避難所など）の状況を表すもの

	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績	R6 目標	R8 目標
給水拠点数(箇所)	177	177	177	177	177	177
配水管が耐震管となっている給水拠点数(箇所)	89	93	94	94	95	98
給水拠点整備達成率(%)	50.3	52.5	53.1	53.1	53.7	55.4

(2) 公共下水道事業

①老朽対策を実施したコンクリート管の割合

全コンクリート管のうち、管内調査により健全と判断された延長及び改築を実施した延長の割合を表すもの

	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績	R6 目標	R8 目標
全コンクリート管の 延長(km)	505.0	505.0	505.0	505.0	505.0	505.0
コンクリート管のうち管内調査により健全である延長(km)	403.0	431.6	437.2	431.6	437.2	437.2
コンクリート管のうち改築した延長(km)	34.4	35.2	45.1	38.0	49.1	49.1
老朽管対策を実施した コンクリート管の割合(%)	86.6	92.4	95.5	93.0	96.3	96.3

※目標値を下回った理由

→ 管内調査の結果、当初の想定より老朽化が進行した下水道管が多く確認され、改築が必要な下水道管の延長が増加したことに加え、改築工事において水道管などの地下埋設物の移設が支障となり進捗が計画より遅れたため。

②大雨に対して安全である地区の面積の割合

浸水対策を実施すべき区域のうち、5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した面積の割合を表すもの

	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績	R6 目標	R8 目標
全体面積(ha)	7,609	7,609	7,609	7,609	7,609	7,609
大雨に対して安全である 地区の面積(ha)	5,898	5,898	5,915	5,901	5,963	5,994
大雨に対して安全である 地区の面積の割合(%)	77.5	77.5	77.7	77.6	78.4	78.8

※目標値を下回った理由

→ 令和5年度に整備を予定していた呉羽苑貯留池築造工事において、当初の想定より地盤の状態が悪く、工事の進捗が計画より遅れたため。

③水洗化率

処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して公共下水道で汚水进行处理している人口の割合を表すもの

	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績	R6 目標	R8 目標
処理区域内人口 (人)	382,749	380,585	367,142	378,379	365,121	360,327
水洗便所設置済 人口(人)	369,241	368,000	352,720	366,662	351,414	347,506
水洗化率(%)	96.5	96.7	96.1	96.9	96.2	96.4

※目標値を上回った理由

→ 下水道普及促進活動などにより、未接続世帯からの接続件数が見込みを上回ったため。

2 下水道普及促進活動の強化

接続率の向上により事業効果の推進を図るため、平成20年度に「上下水道局下水道普及促進対策本部」を設置し、下水道未接続家庭等に接続を促す活動をしてきており、令和5年度にも普及推進員による通年活動に加え、職員による戸別訪問を実施し接続率の向上に取り組んだ。また、未接続理由等を詳細に把握するため、アンケートを実施し、効果的な普及促進活動に取り組んだ。

* 接続率＝接続戸数／処理区域内戸数

	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末
未接続戸数	5,564件	5,271件	5,051件	4,851件	4,555件	4,300件
対前年	△406件	△293件	△220件	△200件	△296件	△255件
接続率 (対前年)	95.8% (+0.3%)	96.1% (+0.3%)	96.3% (+0.2%)	96.5% (+0.2%)	96.7% (+0.2%)	96.9% (+0.2%)

<地域別接続率>

	富山地域	大沢野地域	大山地域	八尾地域	婦中地域	山田地域	細入地域
3年度末 (対前年)	97.3% (+0.1%)	97.2% (+0%)	95.7% (+0.1%)	89.3% (+0.5%)	92.5% (+0.4%)	98.1% (-0.1%)	91.1% (+0%)
4年度末 (対前年)	97.5% (+0.2%)	97.4% (+0.2%)	96.0% (+0.3%)	90.1% (+0.8%)	93.1% (+0.6%)	98.7% (+0.6%)	91.3% (+0.2%)
5年度末 (対前年)	97.6% (+0.1%)	97.5% (+0.1%)	96.2% (+0.2%)	90.7% (+0.6%)	93.5% (+0.4%)	98.9% (+0.2%)	92.1% (+0.8%)

3 未利用エネルギー等の有効活用

(1) 消化ガス [令和元年8月 発電事業開始]

浜黒崎浄化センターの下水処理過程において発生する消化ガスを有効活用するため、民間発電事業者が発電施設を建設し、消化ガスを購入して発電を行うもの。

【富山市】発電の燃料となる消化ガスを発電事業者に供給し、売却収入を得る。

【発電事業者】国の固定価格買取制度を活用し、電力会社に売電する。

※消化ガス売却収入額実績（税込）

令和4年度：108,131千円 令和5年度：101,240千円

(2) 下水熱 [令和4年12月 供用開始]

下水道管内部の温度は一年を通じて比較的安定していることから、外気温との温度差が生じており、この下水熱を再生可能エネルギーとして、上下水道局庁舎の冷暖房システムに活用するもの。

※令和5年度 浜黒崎処理区下水熱利用施設効果検証業務委託より

C02 排出量削減効果

△14tC02/年（導入前：61tC02/年⇒導入後：47tC02/年 約23%削減）

ランニングコスト削減効果

△3,059千円/年（導入前：6,882千円/年⇒導入後：3,823千円/年 約45%削減）

4 水道スマートメーター検針の導入

水道スマートメーターを活用した自動検針により、宅内水道管の漏水等の早期発見や検針業務の効率化を図るため、令和4年度に実用試験を実施した山田地域（山田鎌倉地区）14水栓について、令和5年度からの検針の運用を正式に開始した。

また、令和5年度において、新たに八尾地域（八尾町外堀地区）15水栓、大沢野地域（小糸地区）10水栓、加えて検針業務に制約のあった特殊検針水栓の内、富山地域内の8水栓についても、水道スマートメーターを本格導入し、運用の拡大を図った。

Ⅲ 主要事業の成果及び主な経営指標等

水道事業会計

1 令和5年度における主な資本投資

(1) 基幹施設の整備・拡充

ア 流杉浄水場の整備

水道水の安定供給を図るため、耐用年数を超過した機器（新設 No.2 中次亜塩素酸ナトリウム注入設備、新設沈殿池後 PAC 注入設備等）の取り替えを実施した。

イ 基幹施設の整備

災害発生時においても安定供給を可能にするため、東上下水道サービスセンター中央監視装置の更新を実施した。

(2) 信頼性の高い配水システムの構築

ア 配水幹線の整備

老朽化が進む既設配水幹線の更新と新たな配水幹線網の整備として、古沢幹線、北部幹線、新水橋幹線を 1.8km 施工し、離脱防止金具の設置により婦中幹線で 1.0km 耐震化を図った。

イ 配水ブロックの整備

新たな水需要への対応と災害時の安定給水を図るため、須原、西笹津等で 1.0km を新設・改良した。

ウ 配水管網の整備

新規水需要に対応した配水管網の整備として 0.4km を新設・改良するとともに下水道等の他工事にあわせて 1.0km を更新した。

エ 老朽水道管の整備

漏水事故の発生、またはそのおそれのある老朽水道管を、田畑、長附、婦中町広田等で 1.9km 更新した。

オ 防災拠点機能の整備

大規模地震発生時に求められる応急復旧活動の充実に図るため、配水幹線と避難所等の給水拠点とを結ぶ管路を、離脱防止金具の設置により新庄町一丁目等で

0.4km 耐震化を図った。

カ 老朽給水管（鉛給水管）の更新

老朽水道管更新事業や防災拠点機能の整備工事にあわせて、上千俵町、本郷町、町村等で 440 件更新した。

2 主な経営指標		(対前年比較)
(1) 給水区域内人口	4 0 4 , 7 4 5 人	(△2,670 人)
(2) 給水人口	4 0 0 , 7 1 5 人	(△2,488 人)
(3) 給水栓数 (開栓中のみ)	1 9 7 , 8 2 3 栓	(+855 栓)
(4) 普及率	9 9 . 0 0 %	(+0.03%)
(5) 年間有収水量	4 3 , 4 2 2 千m ³	(△688 千m ³)
(6) 一般家庭水道料金	月額 3,400 円 (H20.4 適用、口径 20 mmで月 30 m ³ 使用、税抜)	
[参考] 中核市平均 (R6.4.1 現在) …月額 4,753 円 (口径 20 mmで月 30 m ³ 使用、税抜)		

工業用水道事業会計

1 事業概要

(1) 給水先事業所	三菱ケミカル(株) 富山事業所 外 1 8 事業所
(2) 契約数量(日量)	8 7 , 5 0 0 m^3 (流杉水系 60,000 m^3 、朝日水系 27,500 m^3)

2 主要事業

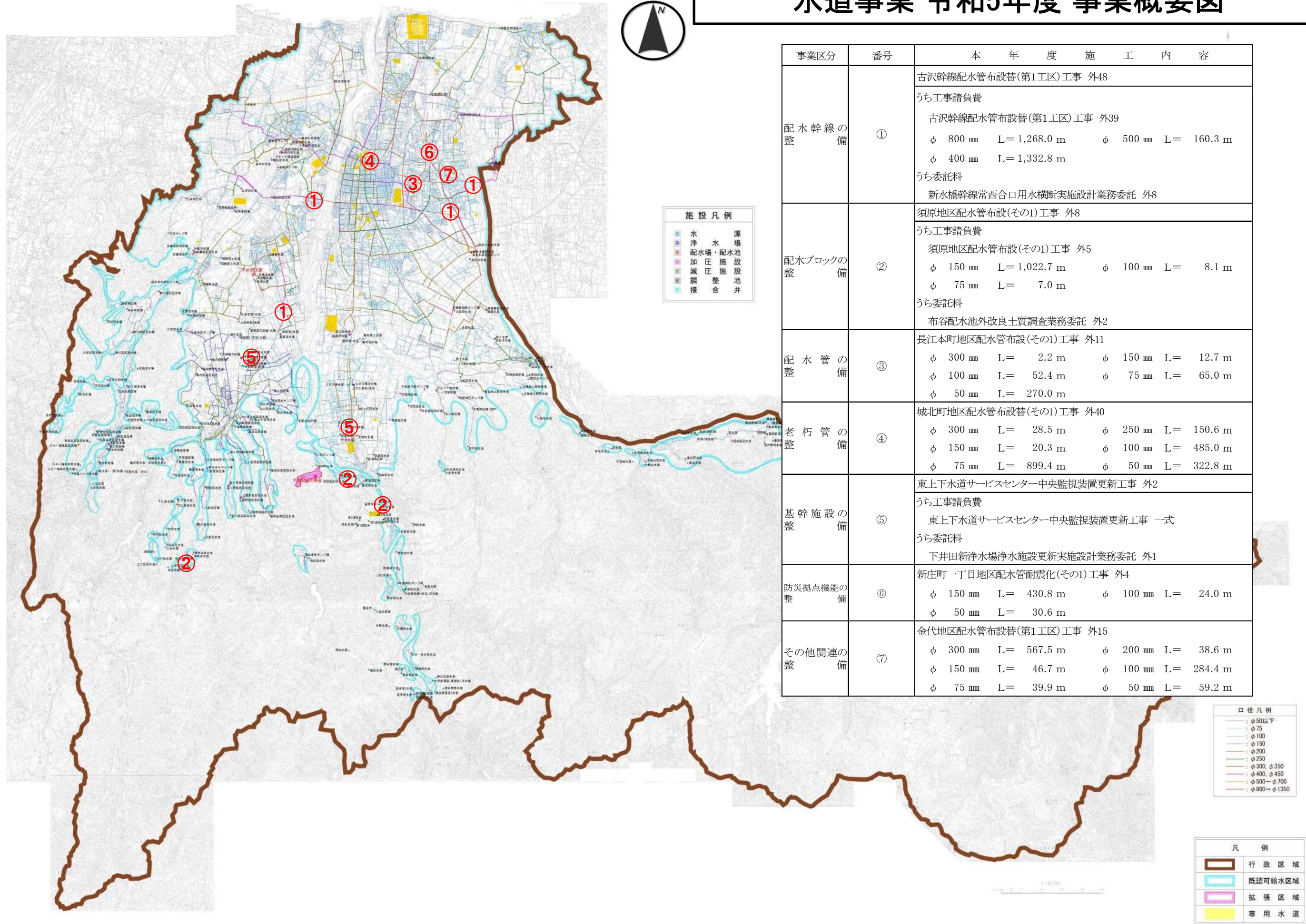
工業用水の安定供給を図るため、工業用水道施設における耐用年数を超過した機器（流杉：配水池pH計、泉水ポンプ、PAC揚液ポンプNo.1）の取り替えを実施した。
また、国道8号豊田新屋立体事業に伴い、豊田地区で布設替工事を0.1km実施した。

3 主な経営指標 (対前年比較)

(1) 年間有収水量	2 2 , 3 6 5 千 m^3 (△568 千 m^3)
(2) 料金	1 3 円 / m^3 (税抜)
	※超過料金 1 8 円 / m^3 (税抜)

[参考] 県(県西部 2 2 円 / m^3 、八尾中核工業団地 3 6 円 / m^3 、利賀川 4 5 円 / m^3)

水道事業 令和5年度 事業概要図



事業区分	番号	本 年 度 施 工 内 容
配 水 幹 線 の 備 整	①	古沢幹線配水管布設替(第1工区)工事 外48 うち工事請負費 古沢幹線配水管布設替(第1工区)工事 外39 φ 800 mm L= 1,268.0 m φ 500 mm L= 160.3 m φ 400 mm L= 1,332.8 m うち委託料 新水橋幹線常西合口用水横断実施設計業務委託 外8
		須原地区配水管布設(その1)工事 外8 うち工事請負費 須原地区配水管布設(その1)工事 外5 φ 150 mm L= 1,022.7 m φ 100 mm L= 8.1 m φ 75 mm L= 7.0 m うち委託料 布谷配水池外改良土質調査業務委託 外2
配 水 管 の 備 整	③	長江本町地区配水管布設(その1)工事 外11 φ 300 mm L= 2.2 m φ 150 mm L= 12.7 m φ 100 mm L= 52.4 m φ 75 mm L= 65.0 m φ 50 mm L= 270.0 m
老 朽 管 の 備 整	④	城北町地区配水管布設替(その1)工事 外40 φ 300 mm L= 28.5 m φ 250 mm L= 150.6 m φ 150 mm L= 20.3 m φ 100 mm L= 485.0 m φ 75 mm L= 899.4 m φ 50 mm L= 322.8 m
基 幹 施 設 の 備 整	⑤	東上下水道サービスセンター中央監視装置更新工事 外2 うち工事請負費 東上下水道サービスセンター中央監視装置更新工事 一式 うち委託料 下井田新浄水場浄水施設更新実施設計業務委託 外1
防災拠点機能の備 整	⑥	新庄町一丁目地区配水管耐震化(その1)工事 外4 φ 150 mm L= 430.8 m φ 100 mm L= 24.0 m φ 50 mm L= 30.6 m
その他の関連の備 整	⑦	金代地区配水管布設替(第1工区)工事 外15 φ 300 mm L= 567.5 m φ 200 mm L= 38.6 m φ 150 mm L= 46.7 m φ 100 mm L= 284.4 m φ 75 mm L= 39.9 m φ 50 mm L= 59.2 m

公共下水道事業会計

1 令和5年度における主な資本投資

(1) 公共下水道（污水）整備と普及の促進

ア 管渠の改築

老朽下水道管の調査 41.6 kmを行い、劣化が確認された下水道管の改築工事 2.8 kmを行った。

イ 処理場等の整備

浜黒崎浄化センターにおいて、水処理設備等の改築を行った。

ウ 管渠の整備

(ア) 公共下水道築造費

西荒屋等で 0.1km を整備した。

(イ) 特定環境保全公共下水道築造費

月岡町六丁目、島田等で 0.3km を整備した。

(ウ) 流域関連公共下水道築造費

吉作等で 0.1km を整備した。

(エ) 流域関連特定環境保全公共下水道築造費

布目西、婦中町下轡田等で 0.3 kmを整備した。

(2) 公共下水道（雨水）整備による浸水被害の軽減

ア 雨水幹線の整備率の向上

下新川雨水幹線、大沢野東第1雨水幹線等で 0.1km を整備した。

イ 合流式下水道の改善

浸水被害軽減を目的とした下水道管の改築工事 0.6 kmを行った。

(3) 危機管理体制の強化

ア 地震対策の強化

災害時にも下水道施設の機能を維持するため、マンホールの浮上防止を 33 箇所、マンホールのずれ止めを 19 箇所行った。

2 主な経営指標

(対前年比較)

(1) 下水道処理区域内人口	3 7 8 , 3 7 9 人	(△2,206 人)
(2) 下水道処理人口普及率	9 3 . 4 6 %	(+0.07%)
(3) 接続済戸数	1 3 5 , 0 4 9 件	(+1,119 件)
(4) 水洗化率	9 6 . 9 0 %	(+0.19%)
(5) 有収水量	4 0 , 9 2 1 千m ³	(△352 千m ³)

(6) 一般家庭下水道使用料 月額 4,500 円 (H20.4 適用、月 30 m³使用、税抜)

[参考] 中核市平均 (R6.4.1 現在) …月額 3,952 円 (月 30 m³使用、税抜)

<汚水処理人口普及率>

(令和 5 年度末)

区 分	住民基本台帳人口	公共下水道処理区域内人口	農業林業処理区域内人口	地域し尿人口	合併処理浄化槽人口	汚水処理区域内人口計	公共下水道処理人口普及率	汚水処理人口普及率
	A	B	C	D	E	F (B+C+D+E)	B/A	F/A
富山地域	313,870	299,182	9,976	704	2,902	312,764	95.3%	99.6%
大沢野地域	21,112	17,121	901	0	2,296	20,318	81.1%	96.2%
大山地域	8,750	6,113	2,231	0	101	8,445	69.9%	96.5%
八尾地域	18,106	15,692	1,704	0	472	17,868	86.7%	98.7%
婦中地域	40,659	38,530	1,198	0	789	40,517	94.8%	99.7%
山田地域	1,245	819	367	0	59	1,245	65.8%	100.0%
細入地域	1,128	922	203	0	3	1,128	81.7%	100.0%
計	404,870	378,379	16,580	704	6,622	402,285	93.5%	99.4%
4 年度	407,542	380,585	16,848	703	6,631	404,767	93.4%	99.3%

* 1 公共下水道処理人口普及率＝公共下水道処理区域内人口／住民基本台帳人口
令和 4 年度末：全国平均 81.0%、県平均 87.1% (出典；「富山県の下水道 (R6.3)」)

* 2 汚水処理人口普及率＝(公共下水道・農業林業処理区域内人口＋地域し尿・合併処理浄化槽による処理人口)／住民基本台帳人口
令和 4 年度末：全国平均 92.9%、県平均 97.7% (出典；「富山県の下水道 (R6.3)」)

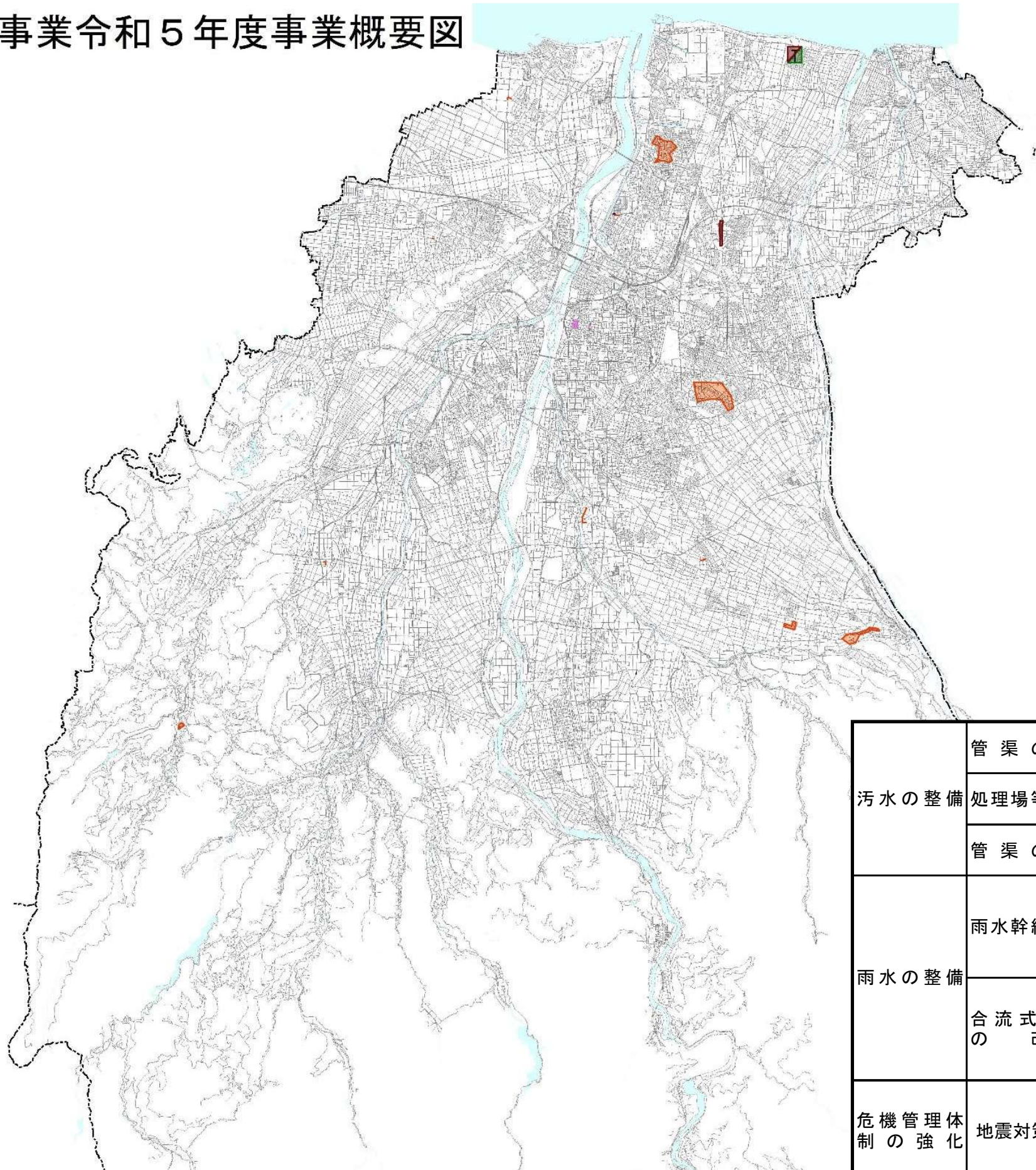
<水洗化率>

(令和 5 年度末)

区 分	公共下水道	農業林業	地域し尿	合併処理浄化槽	全 体
富山地域	97.6%	89.3%	100.0%	100.0%	97.4%
大沢野地域	97.5%	98.2%	0	100.0%	97.8%
大山地域	96.9%	92.6%	0	100.0%	95.8%
八尾地域	90.6%	94.6%	0	100.0%	91.2%
婦中地域	93.7%	86.8%	0	100.0%	93.6%
山田地域	98.7%	98.9%	0	100.0%	98.8%
細入地域	92.0%	91.6%	0	100.0%	91.9%
計	96.9%	90.8%	100.0%	100.0%	96.7%
4 年度	96.7%	90.9%	100.0%	100.0%	96.5%

* 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

公共下水道事業令和5年度事業概要図



管渠の改築

T

P

処理場の整備

管渠の整備

雨水幹線の整備

合流式下水道の改善

T

P

地震対策の強化

汚水の整備	管渠の改築	φ 200 ～ φ 500	L = 2.8 km
	処理場等の整備	浜黒崎浄化センター 第一系列水処理設備改築外	
	管渠の整備	φ 100 ～ φ 200	L = 0.8 km
雨水の整備	雨水幹線の整備	□ 3,500×1,700 ～ 凹 4,000×2,500	L = 0.1 km
	合流式下水道の改善	φ 300 ～ φ 700	L = 0.6 km
危機管理体制の強化	地震対策の強化	マンホールの浮上防止	N = 33 箇所
		マンホールのずれ止め	N = 19 箇所

浜黒崎浄化センター第一系列水処理設備改築（その2）機械設備工事

昭和54年に供用開始した浜黒崎浄化センターにおいて、施設の老朽化に伴う機能の維持を図るため、令和元年度に下水道ストックマネジメント計画を策定し、計画的な改築を進めてきた。

本工事において、処理場内の第一系列水処理施設の設備を更新することにより、浜黒崎浄化センターの省エネルギー化を図り、運転の信頼性・安定性が向上した。

事業概要

工期 : 令和4年10月6日
～令和6年2月22日
事業費 : 235,753,100円
工事概要 : 第一系列水処理施設の機械設備の改築を行うもの
対象機器 : 反応タンク設備
床排水設備

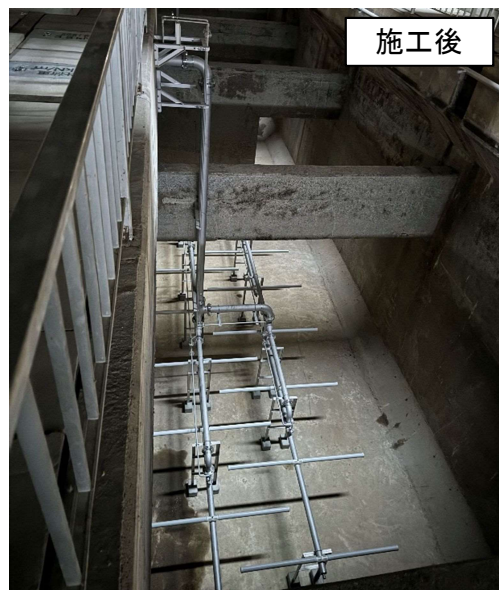
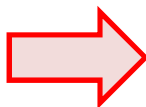
位置図



施工箇所



施工状況



IV 決算額の推移

收益的收支

料金収入等を財源として、一般的な施設の維持管理等を行うための収支を表したもの

収益的収支の主な科目

營業收益	料收入	營業費用	人件費 修繕費 委託料
營業外收益	長期受金戻入 (非現金收入)	營業外費用	減価償却費(非現金支出)
特別利益	固定資産売却益	特別損失	企業債利息
			過年度料金減額修正

損益計算書(令和3年度～令和5年度)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	事業収益 a	7,115,133,889	7,051,721,710	6,917,969,072
	営業収益	6,059,145,134	5,998,194,471	5,882,411,377
	営業外収益	1,045,156,403	1,045,385,325	1,030,093,787
	特別利益	10,832,352	8,141,914	5,463,908
	事業費用 b	6,603,879,499	6,467,781,680	6,718,701,267
	営業費用	5,959,038,304	5,860,768,015	6,136,381,039
	営業外費用	627,869,333	584,517,256	562,806,263
	特別損失	16,971,862	22,496,409	19,513,965
	純利益 a-b	511,254,390	583,940,030	199,267,805

1

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業収益 a	446,933,402	461,514,095	450,991,557
営業収益	418,571,356	419,338,246	426,746,276
営業外収益	28,362,046	24,707,792	24,245,281
特別利益	0	17,468,057	0
事業費用 b	323,854,137	276,867,967	285,070,929
営業費用	311,585,663	265,370,263	277,337,385
営業外費用	10,642,164	7,989,654	5,897,924
特別損失	1,626,310	3,508,050	1,835,620
純利益 a-b	123,079,265	184,646,128	165,920,628

44

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業収益 a	15,982,221,322	15,867,923,502	15,171,182,334
営業収益	11,188,156,772	11,177,641,798	11,086,176,638
営業外収益	4,794,029,585	4,586,791,154	4,084,054,522
特別利益	34,965	103,490,550	951,174
事業費用 b	13,867,096,291	13,930,260,730	13,660,441,997
営業費用	12,125,553,446	12,221,914,740	12,281,486,719
営業外費用	1,709,128,058	1,515,024,977	1,347,431,622
特別損失	32,414,787	193,321,013	31,523,656
純利益 a - b	2,115,125,031	1,937,662,772	1,510,740,337

資本的収支

水道管や施設の建設費及び企業
債の償還金等、長期的な設備投資
を行うための収支を表したものと

(単位: 円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本の収入 a	2,254,022,850	3,437,791,709	2,865,455,743
企業債	1,828,700,000	2,612,500,000	2,088,800,000
他会計出資金	79,807,000	81,769,000	76,388,000
他会計負担金	12,476,900	15,852,800	6,748,100
固定資産売却代金	271,6750	1,139,019	2,112,473
国庫補助金	248,124,000	601,862,000	418,809,000
工事負担金	82,198,200	124,868,990	72,598,170
資本の支出 b	6,008,211,167	7,147,137,669	6,145,264,258
建設改良費	3,599,417,012	4,669,327,352	3,659,236,938
企業債償還金	2,408,794,155	2,477,810,317	2,486,027,320
差引収支 a-b	△ 3,754,188,317	△ 3,709,345,960	△ 3,479,808,515

1

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工業用水道事業費			
資本の収入 a	5,984	21,945	21,868
固定資産売却代金	5,984	21,945	21,868
資本の支出 b	160,140,890	131,907,690	134,525,180
建設改良費	37,923,600	32,275,100	56,238,600
企業償還金	122,217,290	99,632,590	78,286,580
差引収支 a-b	△ 160,134,906	△ 131,885,745	△ 134,503,312

1

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本の収入 a	7,133,478,020	6,067,918,643	6,660,502,997
企業債	3,470,302,000	2,562,440,000	3,083,612,000
国庫補助金	1,702,136,906	1,531,903,927	1,561,118,057
他会計出資金	1,797,331,000	1,786,620,000	1,850,176,000
負担金及び分担金	159,610,290	174,936,010	161,300,670
貸付金返還金	4,071,889	3,983,990	3,179,984
固定資産売却代金	25,935	8,034,716	1,116,286
資本の支出 b	14,843,399,702	13,187,452,896	14,031,424,303
建設改良費	4,661,203,458	3,830,352,049	4,972,240,751
企業債償還金	10,171,654,609	9,354,550,847	9,055,383,552
投資	2,850,000	2,550,000	3,800,000
国庫補助金返還金	7,691,635	0	0
差引収支 a-b	△ 7,709,921,682	△ 7,119,534,253	△ 7,370,921,306

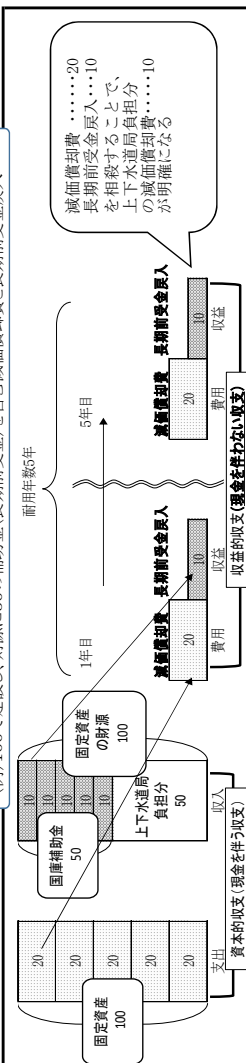
【減価償却費と長期前受金戻入について】

· 雜記 ·

建設した固定資産の支出（資本的支出）を耐用年数に応じ、翌年度以降の費用（収益的支出）としたもの

・長期前受金戻入

建設した固定資産の財源である国庫補助金等（資本的収入）を耐用年数に応じ、翌年度以降の収益（収益的収入）としたもの



V 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」に対する補てん

(単位:円)			
区分	会計	水道事業会計	工業用水道事業会計
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (資本的収入不足額)		3,479,808,515	134,503,312
			7,370,921,306

1. 資本的収支不足額とは
資本的収支は企業債の元金償還などにより、必ず支出 > 収入となり、現金の不足が発生する。

2. 補てん財源とは
上記「資本的支出」に対する「資本的収入」の不足分を「補てん」ための財源。

3. 補てん財源使用の順序

補填財源を資本的収支不足額に使用する順番については、以下の順序による。

1. 各種積立金の取崩額
↓
2. 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
↓
3. 過年度分損益勘定留保資金
↓
4. 当年度分損益勘定留保資金

《補てん財源》

建設改良積立金の取崩額	-	0	-
利益積立金の取崩額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	268,565,839	5,110,612	281,467,822
過年度分損益勘定留保資金	1,383,946,048	129,392,700	2,657,789,794
当年度分損益勘定留保資金	1,827,296,628	0	4,431,663,690
合計	3,479,808,515	134,503,312	7,370,921,306

VI 剰余金処分計算書(案)

区分		会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計
1	当年度未処分利益剰余金		199,267,805	165,920,628	1,510,740,337
(内訳)	(1) 繰越利益剰余金		0	0	0
	(2) 当年度純利益		199,267,805	165,920,628	1,510,740,337
	④ 長期前受金戻入分 (非現金収入)		(199,267,805)	(23,629,199)	(1,510,740,337)
	⑤ 現金収入		(0)	(142,291,429)	(0)
	③ その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	0
2	利益剰余金処分額		199,267,805	165,920,628	1,510,740,337
(内訳)	(1) 資本金		199,267,805	23,629,199	1,510,740,337
	④ 長期前受金戻入分 (非現金収入)		(199,267,805)	(23,629,199)	(1,510,740,337)
	③ その他未処分利益 剰余金変動額		(0)	(0)	(0)
	(2) ⑥ 建設改良積立金		0	142,291,429	0
	3 翌年度繰越利益剰余金		0	0	0

<参考> 令和5年度剰余金処分後残高

(1) 資本金	32,814,796,256円	2,807,343,542円	62,422,020,591
(2) 減価積立金	0円	0円	0円
(3) 利益積立金	300,000,000円	140,000,000円	400,000,000円
(4) 建設改良積立金	0円	1,562,669,813円	0円

1. 水道事業会計 及び 公共下水道事業会計の剰余金処分について

1ー(2) 当年度純利益について

現金収入の全額を、資本的収支の不足を補填する「当年度損益勘定留保資金」として使い切ってしまうため、当年度純利益には、減価償却費の国庫補助金等の分を相殺するために設定された非現金収入である長期前受金戻入分が残らない(④)。

2ー(1) 資本金への組入れについて

当年度純利益の④長期前受金戻入は、国庫補助金等、過去に資本的収支の建設改良費に充てるために現金をもらったもので、既に建設された上下水道施設といった固定資産を形成してしまっているものであるため、上下水道局の自己資本である資本金に組入れ。

2. 工業用水道事業会計の剰余金処分について

1ー(2) 当年度純利益について

④長期前受金戻入分・・・23,629,199円
⇒ 水道事業等と同様、資本金へ組入れ。

⑤現金収入・・・142,291,429円
⇒ 現金収入を資本的収支の不足を補填する当年度損益勘定留保資金に充ててもなお、現金収入が残るため、その分は現金の純利益となる。
この未使用の現金を建設改良積立金に積み立てる。

3. 剰余金処分について

地方公営企業法第32条(剰余金の処分等)第2項抜粋

(剰余金の処分等)

第三十二条

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行われなければならない。

剰余金の処分については、未処分利益剰余金のまま処分しない方法もある。
ただし、処分しないまま未処分利益剰余金が蓄積されていくと、使用目的の無い剰余金
が過大に存在すると誤解され、水道料金等の値下げの財源として捉えられかねない。
よって剰余金の全額を処分し、事業により生じた利益の使用目的を明らかにすることが
適切であるとされている((公社)日本水道協会:水道事業における地方公営企業会計制
度見直しの手引きより)。

VII 内部留保資金(利益剰余金処分後)

(単位:円)

区分	会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計	計
繰越利益剰余金		0	0	0	0
減価積立金		0	0	0	0
建設改良積立金		0	1,562,669,813	0	1,562,669,813
利益積立金		300,000,000	140,000,000	400,000,000	840,000,000
損益勘定留保資金		1,408,203,042	935,480,600	2,508,148,395	4,851,832,037
計		1,708,203,042	2,638,150,413	2,908,148,395	7,254,501,850

(令和4年度末: 7,234,642,631円)

損益勘定留保資金とは
収益的収支での減価償却費等、現金を伴わない支出により、収益的収支内に留保された現金。
なお、ここでは資本的収支不足額に補填後の残額を表示

VIII 企業債の概況

(単位:円)

区分	期首現在高 (A)	借入額			償還額			期末現在高 (B)	増減 (B)－(A)
		当該年度新発債	借	換	合	計	定期償還分	繰上償還分	計
水道事業会計	37,604,171,703	2,088,800,000		0	2,088,800,000	2,486,027,320	2,486,027,320	0	△ 397,227,320
工業用水道事業会計	328,293,828	0		0	0	78,286,580	78,286,580	0	△ 78,286,580
公共下水道事業会計	89,240,254,036	2,454,800,000	628,812,000		3,083,612,000	9,055,383,552	9,055,383,552	0	△ 5,971,771,552
計	127,172,719,567	4,543,600,000	628,812,000		5,172,412,000	11,619,697,452	11,619,697,452	0	△ 6,447,285,452